

運用報告書（全体版）

第13期＜決算日2026年5月25日＞

海外消費関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年5月31日から2046年5月25日までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象として、海外市場での消費の高度化や訪日外国人の消費拡大で収益の増加が期待される企業の株式に投資を行い、値上がり益の獲得を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、業績動向や財務内容の分析に加え、株式の時価総額や流動性なども勘案してポートフォリオを構築します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：クール・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「海外消費関連日本株ファンド（愛称：クール・ジャパン）」は、2026年5月25日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数(TOP I X)(配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 込 配 分	み 金 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		ポイント	%	%	%	百万円
9 期 (2022年 5 月 25 日)	23,247	130	△7.4		3,029.53	0.1	95.7	－	3,278
10期 (2023年 5 月 25 日)	27,235	130	17.7		3,561.64	17.6	95.2	－	5,730
11期 (2024年 5 月 27 日)	27,432	130	1.2		4,695.68	31.8	95.0	－	5,265
12期 (2025年 5 月 26 日)	34,009	130	24.4		4,789.23	2.0	97.3	－	5,235
13期 (2026年 5 月 25 日)	34,168	130	0.8		7,022.16	46.6	98.8	－	4,688

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注 3) 東証株価指数 (T O P I X) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。
- (注 4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

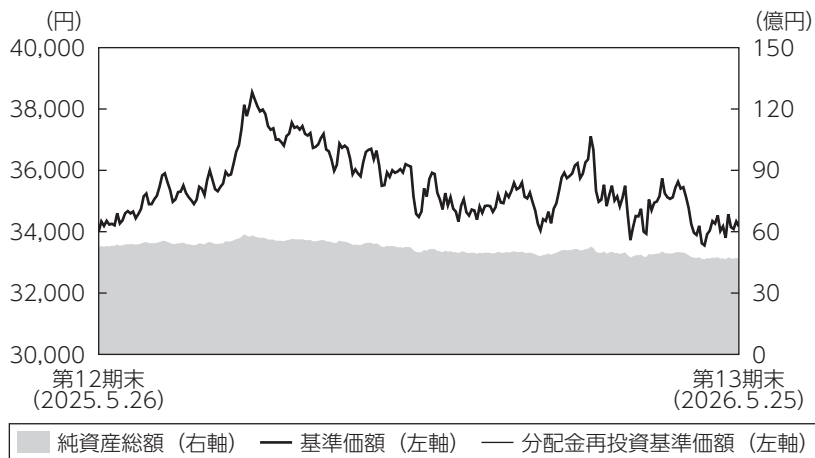
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		東証株価指数(TOP I X)(配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
(期 首) 2025 年 5 月 26 日	円 34,009	% －		ポイント 4,789.23	% －	% 97.3	% －
5 月 末	34,233	0.7		4,878.83	1.9	97.0	－
6 月 末	35,901	5.6		4,974.53	3.9	97.2	－
7 月 末	35,569	4.6		5,132.22	7.2	97.9	－
8 月 末	37,000	8.8		5,363.98	12.0	97.9	－
9 月 末	36,620	7.7		5,523.68	15.3	97.2	－
10 月 末	35,932	5.7		5,865.99	22.5	98.7	－
11 月 末	35,882	5.5		5,949.55	24.2	97.9	－
12 月 末	34,646	1.9		6,010.98	25.5	98.1	－
2026 年 1 月 末	34,408	1.2		6,288.77	31.3	97.8	－
2 月 末	37,109	9.1		6,947.17	45.1	98.1	－
3 月 末	33,934	△0.2		6,229.53	30.1	97.6	－
4 月 末	33,621	△1.1		6,638.55	38.6	97.2	－
(期 末) 2026 年 5 月 25 日	34,298	0.8		7,022.16	46.6	98.8	－

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

基準価額等の推移



第13期首： 34,009円

第13期末： 34,168円

（既払分配金130円）

騰落率： 0.8%

（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

（注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、中東情勢の緊迫化や内外の政策動向を巡り不確実性が高まる場面がありながらも、生成AI市場の拡大に伴うハイテク株や大型株の好調に牽引され、大幅に上昇しました。一方、当ファンドの投資対象であるクールジャパン関連銘柄群は、インフレによる消費減退、日中関係悪化懸念、AIによるコンテンツ代替への警戒感などから上値の重い展開となり、当ファンドの基準価額は前期末比で概ね横ばいにとどまりました。

投資環境

国内株式市場は、2025年10月から2026年2月にかけては、政局安定や生成AIへの期待などを背景に、主要株価指数が過去最高値を更新する堅調な推移となりました。3月初旬に中東情勢の緊迫化による原油高から急落し一時不安定な相場となったものの、4月に2週間の停戦合意が成立すると過度な警戒感が後退しました。その後もAI需要に伴う業績拡大など国内企業の堅調な決算が下支えとなり、期を通じては大幅な上昇となりました。



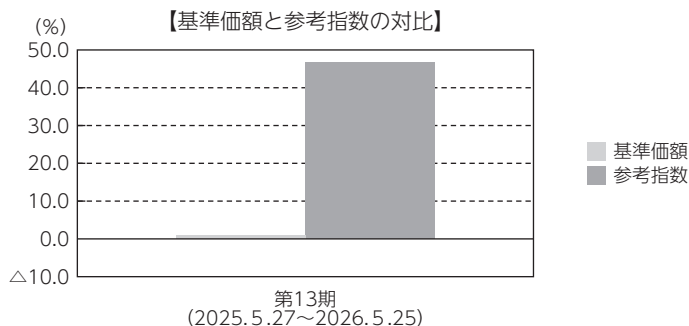
ポートフォリオについて

訪日外国人数の増加が顕著となるなか、訪日消費関連のほか、海外で強固な事業基盤や高い展開力を持つグローバル企業の組入れを引き上げました。引き続き、訪日外国人の消費拡大や海外における日本製の商品、サービスの販売拡大によって恩恵を受ける銘柄群に積極的に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年5月27日 ～2026年5月25日
当期分配金（税引前）	130円
対基準価額比率	0.38%
当期の収益	95円
当期の収益以外	34円
翌期繰越分配対象額	24,168円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

訪日外国人の消費拡大や海外における日本のコンテンツ・商品・サービスの販売拡大によって恩恵を受ける銘柄群に積極的に投資を行います。具体的には、ホテルやグルメなど日本独自のコト消費に関連する企業、ゲームやアニメ等のデジタルコンテンツに加え、海外の人々の豊かな暮らしや快適な生活を支える優れた製品を持つ企業などに注目しています。新しいライフスタイルや嗜好の変化により、日本の商品、サービスに対する海外消費者からのニーズも変化しています。海外の新しい消費の潮流を捉えつつ、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2025年5月27日 ～2026年5月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	565円	1.591%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は35,493円です。
(投信会社)	(273)	(0.768)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(273)	(0.768)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(15)	(0.043)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	580	1.635	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

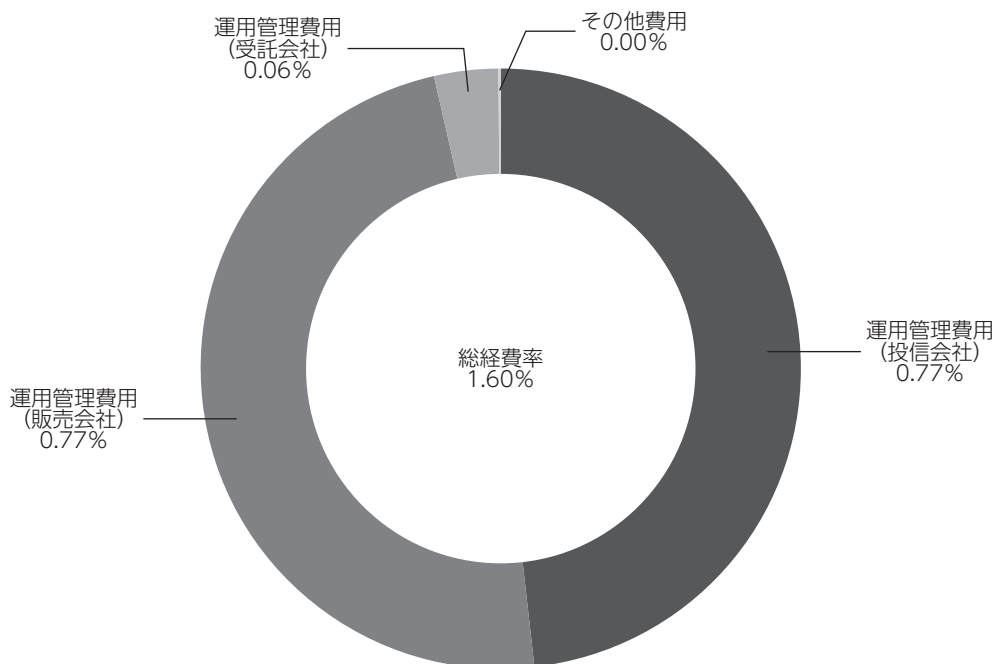
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年5月27日から2026年5月25日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		690.8 (466.9)	1,805,842 (-)	824.6	2,338,370

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,144,213千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,074,459千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 1,805	百万円 330	% 18.3	百万円 2,338	百万円 85	% 3.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,213千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	228千円
(B)／(A)	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (1.4%)				
積水ハウス	—	19.9	66,545	
食料品 (8.4%)				
森永製菓	29	—	—	
寿スピリッツ	48.5	9.5	19,370	
キッコーマン	70	50.9	70,547	
味の素	54	27.3	149,467	
エスビー食品	—	13.6	74,256	
アリアケジャパン	9.5	—	—	
日清食品ホールディングス	31.4	28.9	75,587	
繊維製品 (1.2%)				
ゴールドウイン	8.3	26.8	56,762	
化学 (2.3%)				
資生堂	16.3	23.5	62,204	
ユニ・チャーム	72	46.8	43,088	
医薬品 (2.6%)				
ロート製薬	40	29.8	74,574	
ツムラ	12.6	12.4	46,524	
ゴム製品 (1.0%)				
TOYO TIRE	—	12.2	45,591	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
TOTO	—	3.8	26,816	
金属製品 (0.8%)				
リンナイ	19.6	10.3	35,370	
機械 (5.5%)				
ブリュール	—	38.2	46,833	
ダイキン工業	—	4.4	107,668	
鈴茂器工	—	36.6	37,771	
セガサミーホールディングス	30	26	60,892	
電気機器 (10.3%)				
ソニーグループ	64.4	67	241,066	
カシオ計算機	—	26.7	45,990	
村田製作所	—	23.9	189,479	
輸送用機器 (2.3%)				
トヨタ自動車	—	34.8	105,304	
精密機器 (1.7%)				
HOYA	—	3	78,900	
その他製品 (12.9%)				
トランザクション	—	36.5	46,647	
バンダイナムコホールディングス	26.1	22.7	82,877	
タカラトミー	31.3	18.2	54,017	
ヨネックス	48	24.7	59,255	
アシックス	51.4	25.1	116,715	
任天堂	22.7	21.8	154,126	
美津濃	39	25.7	83,525	
陸運業 (1.4%)				
東急	23	38.9	62,784	
情報・通信業 (12.3%)				
コエーテックモホールディングス	—	35.5	53,250	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セルシス	—	34	52,428	
スマレジ	18.8	23.8	53,930	
東映アニメーション	25	27.3	67,267	
カバー	41.9	9.9	16,760	
テレビ東京ホールディングス	23	16.5	62,947	
KADOKAWA	28.1	—	—	
東宝	12	62	74,896	
カプコン	36.5	27.7	88,335	
コナミグループ	7.6	5.2	99,372	
卸売業 (6.0%)				
円谷フィールズホールディングス	13	36.2	50,607	
コメダホールディングス	21	—	—	
伊藤忠商事	—	55.7	108,670	
サンリオ	25.7	139	119,540	
小売業 (21.5%)				
サンエー	14.8	17.8	55,803	
エービーシー・マート	34.5	—	—	
ジンスホールディングス	6.5	10.5	81,690	
J.フロント リテイリング	45.8	30.5	65,102	
マツキョコココカラ&カンパニー	48	26	57,434	
三越伊勢丹ホールディングス	31	24.1	78,325	
セブン&アイ・ホールディングス	—	32.2	59,167	
FOOD & LIFE COMPANIES	21.2	8.7	88,696	
良品計画	—	21.4	78,324	
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	40.4	140.5	115,856	
サイゼリヤ	20	14.3	74,932	
エイチ・ツー・オー リテイリング	32	—	—	
ギフトホールディングス	12.8	14	58,100	
ニトリホールディングス	6.6	22	55,330	
ファーストリテイリング	2.4	1.7	127,653	
サービス業 (7.9%)				
イオンファンタジー	34.9	—	—	
オリエンタルランド	21.7	18.3	38,896	
ラウンドワン	77	95.5	84,889	
サイバーエージェント	—	39.3	53,251	
共立メンテナンス	40.7	35.2	86,768	
乃村工藝社	59	53.5	58,529	
藤田観光	10.7	24.6	44,895	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,559.7	1,892.8	4,632,210
	銘柄数<比率>	51銘柄	62銘柄	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年5月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,632,210	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	123,618	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,755,829	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,755,829,163円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,238,203
株 式(評価額)	4,632,210,910
未 収 配 当 金	43,380,050
(B) 負 債	67,482,407
未 払 収 益 分 配 金	17,837,764
未 払 解 約 金	10,789,326
未 払 信 託 報 酬	38,817,387
そ の 他 未 払 費 用	37,930
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,688,346,756
元 本	1,372,135,764
次 期 繰 越 損 益 金	3,316,210,992
(D) 受 益 権 総 口 数	1,372,135,764口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C／D)	34,168円

(注) 期首における元本額は1,539,401,929円、当期中における追加設定元本額は210,614,652円、同解約元本額は377,880,817円です。

■損益の状況

当期 自2025年5月27日 至2026年5月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,874,616円
受 取 配 当 金	78,209,812
受 取 利 息	660,141
そ の 他 収 益 金	4,663
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,913,613
売 買 益	765,115,672
売 買 損	△748,202,059
(C) 信 託 報 酬 等	△82,711,093
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	13,077,136
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,094,386,152
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,226,585,468
(配 当 等 相 当 額)	(1,820,407,283)
(売 買 損 益 相 当 額)	(406,178,185)
(G) 合 計(D＋E＋F)	3,334,048,756
(H) 収 益 分 配 金	△17,837,764
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	3,316,210,992
追 加 信 託 差 損 益 金	2,226,585,468
(配 当 等 相 当 額)	(1,820,407,283)
(売 買 損 益 相 当 額)	(406,178,185)
分 配 準 備 積 立 金	1,089,625,524

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	10,770,302円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	2,306,834
(c) 収 益 調 整 金	2,226,585,468
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,094,386,152
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	3,334,048,756
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	24,298.24
(g) 分 配 金	17,837,764
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	130

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

130円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)